

一般質問 (4)

若者サミット生かしまちづくりを
市民会館閉館は市民益最優先に

森住 孝明 (共産)

後期基本計画策定とまちづくり若者サミットについて
【質問】 若者サミットの取り組みをどのように評価しているのか。また、今後の方向性と後期基本計画にどう位置づけているのか伺う。

【答弁】 若者らしい斬新なアイデアだと感じている。今回の取り組みを踏まえ、若者が市政に参加できる仕組みづくりを検討していく。後期基本計画策定については、人口推計調査、市民意識調査を実施した。今後は、審議会の議論を踏まえて、後期基本計画の素案を取りまとめ、6月下旬からパブリックコメント・市民説明会等を実施する予定である。

【意見】 他の世代でもこうした取り組みを進め、計画策定に生かすよう求める。市民会館閉館後の代替施設について

【質問】 平成30年度末で閉館し、官民連携による施設整備を行うとしているが、閉館後の代替施設についての考えを伺う。

【答弁】 利用者の意見や要望を踏まえ丁寧に対応する。

【意見】 市民会館は多くの利用者の交流の場として重要な役割を果たしている。今後は、必要に応じて市民や利用者の意見を十分に反映し官民連携が先にあきでなく、市民益を損なわないうよう進めることを求める。

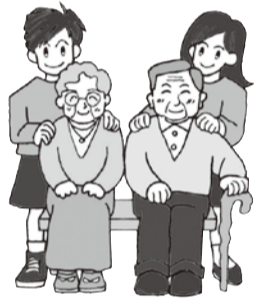
国保料、介護保険料の独自軽減で
市民の暮らしと健康を守れ!

藤岡 智明 (共産)

国民健康保険について

【質問】 都は国保運営方針で市の法定外繰入金金の解消を求めている。今後、保険料の大幅引き上げが連続するが、市はどう臨むのか。

【答弁】 法定外繰入金金の解消、削減の目標年次、年次ごと



削減数値目標を定める。

【質問】 保険料の大幅引き上げが予想される。多子世帯の均等割軽減等を求める。

【答弁】 財政状況上、市独自の負担軽減対策は難しい。介護保険について

【質問】 平成30年度から多摩26市で一番高い保険料になった。市独自の減免、軽減対策を実施すべきでは。

【答弁】 慎重に検討すべきものと考えている。

【質問】 平成30年10月から基

準回数以上の生活援助プランの届け出義務化でサービス制限等が心配だが対策は、

【答弁】 サービスの公平を促すため、地域ケア会議で検証を行っている。

【質問】 平成30年10月から生活保護行政について

【質問】 平成30年10月から生活扶助費や母子加算等が削減される。また、保護基準に合せている就学援助や各種減免にも大きな影響を及ぼす。市の対応は。

【答弁】 保護世帯には文書と訪問で丁寧説明する。就学援助等の利用者には、平成30年度は影響がないよう関係課で調整対応する。

住民票等自動交付機撤去に反対
生活保護対象者を確実に把握せよ

森 てるお (無所属)

【質問】 住民票等自動交付機を平成31年9月で撤去するのは市民の利便性を損なう。

【答弁】 マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ二交付を始めた。多摩では4市で自動交付機を廃止している。

【質問】 自動交付機用の市民カードの発行枚数は12万枚

マイナンバーカードは3万200枚にすぎない。発行枚数を増やすために市民の利便性を犠牲にするな。発行率

の高まりを待つべきだ。

【答弁】 マイナンバーカードの普及に取り組んでおり、コンビニ交付で市民の利便性を高め、経費削減と業務の効率化を図る。リースは平成31年8月までが適当だ。

【質問】 生活保護は憲法第25条を根拠に、世帯収入が最低生活費以下の国民全てに最低限度の生活を保障するため、無差別平等に支給される。本市の受給率と捕捉率はどうか。市の考えは。

【答弁】 保護率は20・3%。捕捉率は生活保護水準以下の世帯の中で生活保護を受給している割合。国の推計では22・9%。市レベルでの把握はしていない。

【質問】 7割は受給できていない。具体策はあるか。

【答弁】 要保護性の高い世帯への制度周知と生活相談窓口から生活保護窓口につながるということが重要と考えている。

西武柳沢駅北口の無電柱化へ!
ふるさと納税の活用を!

たきしま 喜重 (みらい)

【質問】 西武柳沢駅北口のまちづくりとして、東京都の進める無電柱化施策にのっとり、都道・富士街道の無電柱化を都へ要望すべき。

【答弁】 平成31年度の東京都予算に反映されるよう、要望書を提出する。

【質問】 最新のふるさと納税の寄附額等の現状は。

【答弁】 平成29年度は91件、約280万円の歳入があった。平成28年に寄附された方は5千300人、他市等への流出額は約2億3千万円に上る。

【質問】 最新の動向を検証し、ふるさと納税でもっと地域のまちづくりに取り組むべきであるが、市の見解は。

【答弁】 新たな歳入確保策と

してクラウドファンディング型のふるさと納税の効果的な実施に向けて検討する。

【質問】 子どものまちづくりへの参加として、主体的な活動を支援する「子どもファンド」の実現を要望する。

【答弁】 (仮称) 子ども条例の基本施策の一つとして位置づけられている。課題も多いため、調査研究する。

【その他質問等】
◇市政モニター制度
◇みんなのメダルプロジェクト
◇白熱電球LED交換事業
◇えのき児童遊園と隣接市有地処分
◇西東京市版エンディングプラン・サポート事業等

農地や緑は市民の宝!
市民ニーズに応えるまちづくりを

山崎 英昭 (みらい)

【質問】 ひばりヶ丘駅南口駅前広場の横断歩道が廃止され、ロータリーを横切る事例があり危険だが対応は。

【答弁】 現状確認し検討する。

【質問】 保谷駅南口駅前通りは、バイパス整備と都道の移管、コミュニティ道路化が済むまでは終わらない。現状と今後の見通しは。

【答弁】 事業認可期間を平成34年3月31日まで延伸した。都に早期完成を要望する。

【質問】 本市は全域が市街化区域のため農地の開発抑制は制度的に困難だが、農地はかけがえのない宝であり、一度失われたら二度と戻らない。緑を守るためにも、計画的かつ積極的な緑の保

全と担い手の世代交代・営農の継続ができる都市農業振興と支援の取り組みを求める。営農が困難な場合、市が買い取り市民農園などにして農地を守るべきだ。

【答弁】 重要性を認識しており、市民の関心も高い。計画を見直す中で検討する。

【その他質問等】
◇ひばりが丘駅前交番の移転は、あらゆる手段を駆使し、市の総意として、交番の移設の再考、ロータリー内の建て替えの実現に全力を尽くしていただきたい。
◇待機児童ゼロ実現に向け、子育てしやすいまちを市の柱に据えて、引き続き積極的な取り組みを求める。



市内小中学校に配置されている学校司書

市民交流施設は無料制を守れ
学校図書司書の1校1名配置を

保谷 清子 (共産)

【質問】 市民交流施設には、地区会館や市民集会所、コ

ミセンがあり、年間26万542人が利用している。お金の心配なく利用できる無料制を維持することが大事だ。平成29年7月に実施した利用者アンケートの中で施設使用料に関する質問があったが、結果について伺う。

【答弁】 1千858件の回答をいただき、使用料の受益者負担については、賛成が375件、20・2%、反対が1千298件、69・9%であった。

【質問】 アンケート

結果を踏まえると、多くの市民が無料制を求めている。それでも有料化を進めるのか。

【答弁】 受益者負担のあり方を検討していく。

【質問】 小中学校の学校図書館の充実について

【質問】 図書司書を1校1名配置している調布市と杉並区を会派で視察した。毎日学校に司書がいるため、授業への支援や年間貸し出し冊数の増加など大きな効果を発揮している。現在の2校1名配置から1校1名配置を求める。

【答弁】 2校兼務を維持していく。

【意見】 大学生の読書力低下が問題になっている。小中学生時代に読書力をつけるためにも、学校司書が毎日学校にいることが大事だ。



市内7カ所に設置されている住民票等自動交付機